

エコアクション 21

環境経営レポート

(2022年1月1日～2022年12月31日)

目次

1. 環境経営方針	2
2. 組織の概要等	3
3. 環境経営目標とその実績	4
4. 主要な環境経営計画の内容と取組結果の評価	7
5. 環境関連法規への違反、起訴等の有無	8
6. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果	9

2023年2月14日

石川産業株式会社

1. 環境経営方針

石川産業株式会社 環境経営方針

(基本理念)

地球温暖化防止をはじめとした環境問題、脱炭素社会への取り組みを事業活動の最優先事項の一つとして位置付け、石川産業株式会社がこれまで培ってきた熱学・光学についての専門技術を最大限に活用し持続可能な社会の実現に貢献する製品の開発・製造をはじめ、あらゆる企業活動における環境負荷軽減に将来にわたり継続的に努力すると共に、SDGs への取り組みを強化し、社会環境の保全と事業活動の両立を目指してまいります。

(活動指針)

1. 適用される環境関連法規制等及び当社が同意する各種要求事項を遵守します。
2. 環境負荷軽減の具体的施策として下記の活動指針を定めます。
 - ① 製品における環境負荷化学物質の管理・把握を行います。
 - ② 主要な二酸化炭素の排出源である電力及びガソリンの使用量の削減に努めます。
 - ③ 廃棄物の分別を徹底し廃棄物の量を低減します。
 - ④ 水の使用量を維持し、更なる節約に努めます。
 - ⑤ グリーン購入を積極的に推進します。
3. 環境負荷軽減活動を確実にし、継続的に実施するために、全社員にこの環境方針の周知と環境教育を徹底し、関係取引先に対しても協力を要請していきます。

令和四年四月一日制定
石川産業株式会社
代表取締役 石川 勇夫

2. 組織の概要等

1) 組織の概要

(1) 会社名及び代表者名

会社名：石川産業株式会社

代表者：石川勇夫

(2) 事業所所在地

本社 東京都三鷹市新川 4 丁目 6-10

テクニカルセンター 茨城県つくば市松代 4 丁目 5-31

(3) 環境管理責任者・担当者連絡先

環境管理責任者 石川英生

担当者 竹内 央

連絡先 電話 0422-44-5501 FAX 0422-49-3831

E-mail info@ishikawa-sangyo.co.jp

(4) 法人設立年月日

1967 年 4 月 21 日

(5) 資本金

1000 万円

(6) 売上高

19,449 万円 (2022 年度)

(7) エコアクション 21 環境活動組織図

別紙 1 の通り (P10)

(8) 事業活動の概要

本社： 気象計測器の製造・販売

温度センサーの製造・販売

電気炉及び電気炉装置の製造・販売

テクニカルセンター： 電気炉及び電気炉装置の製造・販売、気象計測器の製造

(9) 事業の規模・施設などの状況

①従業員数：13 名 (内本社事業所 11 名,つくば事業所 2 名)

②本社敷地面積 : 本館・148.74m²

テクニカルセンター敷地面積 : 108.08 m²

③車両 営業車：普通乗用車・3 台 (内本社事業所 2 台, テクニカルセンター1 台)

2) 対象範囲

認証・登録範囲：本社及びテクニカルセンター

3. 環境経営目標とその実績

環境目標	2017年度実績 (CO ₂ 発生量)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
------	-----------------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

1.CO₂削減 (17年度実績を基準とする)

温室効果ガス排出量	電力 使用量 削減	*) 【基準値】 22,747 kWh (11,374kg-co ₂)	1%削減 【目標値】 22,520kWh (11,260kg-co ₂)	2%削減 【目標値】 22,292kWh (11,147kg-co ₂)	3%削減 【目標値】 22,065kWh (11,033kg-co ₂)	4%削減 【目標値】 21,837kWh (10,919kg-co ₂)	5%削減 【目標値】 21,610kWh (10,805kg-co ₂)
		【実績】 23,293kWh 評価：× 目標対比:3.3%増加 前年度比:2.3%増加	【実績】 21,530kWh 評価：○ 目標対比:3.5%削減 前年度比:8.2%削減	【実績】 20,463kWh 評価：○ 目標対比:7.3%削減 前年度比:5.0%削減	【実績】 19,955kWh 評価：○ 目標対比:9.4%削減 前年度比:2.5%削減	【実績】 21,743kWh 評価：× 目標対比:0.6%増加 前年度比:9.0%増加	
	燃料 使用量 削減	【基準値】 2,867ℓ (6,657kg-co ₂)	1%削減 【目標値】 2,838ℓ (6,590kg-co ₂)	2%削減 【目標値】 2,810ℓ (6,524kg-co ₂)	3%削減 【目標値】 2,781ℓ (6,457kg-co ₂)	4%削減 【目標値】 2,752ℓ (6,391kg-co ₂)	5%削減 【目標値】 2,724ℓ (6,324kg-co ₂)
【実績】 3209.2ℓ 評価：× 目標対比:11.6%増加 前年度比:10.7%増加		【実績】 2645.0ℓ 評価：○ 目標対比:6.2%削減 前年度比:21.3%削減	【実績】 1,335ℓ 評価：○ 目標対比:52.0%削減 前年度比:49.5%削減	【実績】 2,144ℓ 評価：× 目標対比:28.4%削減 前年度比:37.7%増加	【実績】 1944ℓ 評価：○ 目標対比:28.6%削減 前年度比:9.3%削減		
二酸化炭素 排出量	【基準値】 18,030 kg-CO ₂	【実績】 18,206 kg-CO ₂	【実績】 16,255kg-CO ₂	【実績】 12,767kg-CO ₂	【実績】 14,329kg-CO ₂	【実績】 14,664kg-CO ₂	

2. 廃棄物排出量削減 (17年度実績を基準とする)

廃棄物 処分 分量	廃棄物 最終 処分量 削減	【基準値】 497.4kg	1%削減 【目標値】 492.0kg	2%削減 【目標値】 487.0kg	3%削減 【目標値】 482.0kg	4%削減 【目標値】 477.0kg	5%削減 【目標値】 472.0kg
		【実績】 626.8kg 評価：× 目標対比:21.5%増加 前年度比:20.6%増加	【実績】 810.1kg 評価：× 目標対比:39.9%増加 前年度比:22.6%増加	【実績】 741.1kg 評価：× 目標対比:53.8%増加 前年度比:8.5%減少	【実績】 422.8kg 評価：○ 目標対比:12.8%削減 前年度比:75.3%削減	【実績】 542.4kg 評価：× 目標対比:14.9%増加 前年度比:28.3%増加	

3. 水の使用量削減

水の使用量 (m ³)	25	17	8			
----------------------------	----	----	---	--	--	--

4. 化学物質の把握

物質 含有調査の 実施	主な製品の RoHS 対応検査	主な製品の RoHS 対応検査	主な製品の RoHS 対応検査	主な製品の RoHS 対応検査	主な製品の RoHS 対応検査	主な製品の RoHS 対応検査
-------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------

5. グリーン購入

グリーン購入 の推進	グリーン購入の 推進	グリーン購入の 推進	グリーン購入の 推進	グリーン購入の 推進	グリーン購入の 推進	グリーン購入の 推進
---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

6. 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮

製品に関する 環境配慮	製品の環境配慮 の実施	製品の環境配慮 の実施	製品の環境配慮 の実施	製品の環境配慮 の実施	製品の環境配慮 の実施	製品の環境配慮 の実施
----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

注) * 排出係数は、令和4年度実績 R4.1.7 東京電力調整後排出係数：0.447 (kg-CO₂/kWh)

* 水の使用量は、本社・テクニカルセンターにおいて測定不可のため集計できず

中期計画目標値

2023年度より、2022年度実績を基準とし、毎年1%づつの削減を目標とする。

【評価】

○ 電力使用量削減（図 1）

中期計画における目標値比及び前年度比ともに増加している。
電力使用量増加に繋がっている理由を分析した結果、以下の点が要因として考えられる。

【増加要因】

コロナ禍において満 2 年が過ぎ、2020 年度に比べ時短営業・在宅勤務等の特別出勤体制での事業活動も徐々に解かれ、前年度と比べ、全社において電力使用量がコロナ禍前の水準に戻りつつある。加えて、コロナ禍前の 2019 年度に比べ売上高（＝生産量）が 149%であるため、電力使用量が増加していることが考えられる。

【評価】

2021 年度に 3 回発令されている緊急事態宣言が、2022 年度は、まん延防止等重点措置が、1 度発令に留まっていることから、通常の業務体制に戻りつつあり電力使用量も前年度と比べると増加しているものの、コロナ禍前の使用量と比較した場合、同等量であり、売上高（生産量）が 149%となっていることを考慮すると実質的には削減となっていると考える。

売上高（＝生産量）も回復しつつあり、今後の新たな業務体制を模索するとともに、継続的に環境活動と両立する体制づくりを改めて構築すべきと考える。

※ 引き続き、データの採取とチェックを実施し電気使用量の削減を推進していく。

○ 燃料（ガソリン）使用量削減（図 2）

中期計画における目標対比、前年度比共に目標を達成した。
燃料使用量削減要因は、以下と結論づける。

【削減要因】

昨年度は、コロナ禍において営業車を使用した客先訪問が一切無かったが、本年度においても継続されている。

【評価】

コロナ禍の影響により、対面での打合せが激減し、展示会やセミナーにおいても Web で開催することが通常となってきたことが、大きな要因となっている。

※ 引き続き、データの採取とチェックを実施し燃料使用量の削減を推進していく。

○ 廃棄物排出量削減（図 3）

目標値及び前年度比ともに廃棄物排出量は、増加している。
昨年度は、世界的に半導体好調のあおりを受け部材の不足とコロナ禍における人員不足により海外からの資材入荷が非常に少なかったが、今年に入り徐々に回復傾向にあるものの、コロナ禍前に比べると米国からの資材入荷が少なかった。但し、売上高（＝生産量）の増加に伴い、削減目標には届かなかった。

【評価】

前年度より、廃棄物排出量は増加したが、コロナ禍前の水準に達していないので、引き続き、廃棄物のリサイクル率の向上とともに、廃棄物そのものの削減を進める。
また、コロナ終息傾向あるため今後は、改めて売上高（＝生産量）の増減に応じた削減目標基準を策定する必要がある。

※ 引き続き、データの採取とチェックを実施し廃棄物の排出量削減を推進していく。

○ 水の使用量

節水のラベル等により、節水の啓蒙活動を実施

○ 化学物質含有調査

現在 RoHS 指令における禁止物質の要求項目は、部材メーカーにおいて RoHS 10 物質対応は大方遵守できてきたが、昨今顧客からの REACH 規則（化学物質規制）への対応要求が増加していること

から、部材調達先や部材メーカーからの更なる情報収集に努め、次世代につなぐ持続可能な地球環境の保全への貢献を進めていきたい。

具体的には、適時適切な管理基準の見直しを行い、調達先との連携を深め、検査品質の向上、検査工程の効率化を強力に推進していくことを目標とする。

○ グリーン購入

昨年来のグリーン購入適合事務用品の購入を継続して運用できた。

○ 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮

これまでの活動でその拡散防止に大きな成果を上げてきた含有規制化学物質の把握を今後も強化継続していくことに加えて、顧客へのタイムリーな情報提供、作業工程の効率化による使用するエネルギーの更なる効率化・低減を図り、環境に配慮した製品・サービスの提供を図っていく。

○ 環境活動の実施

昨年度まで、弊社において感染防止対応として、時短営業・特別出勤体制を強いられていた。本年度に入り、コロナ禍での事業の在り方にも徐々に緩和され、通常業務やエコアクション活動も徐々に平常時に戻りつつある。

今後は、ポストコロナ時代の事業活動を展開する事が求められていく為、知恵と工夫により、持続可能な事業環境を構築するとともに、エコアクション活動の新たな目標を定め環境社会の実現により一層貢献することができる取り組みを進めていきたい。

図1 電気使用量の推移

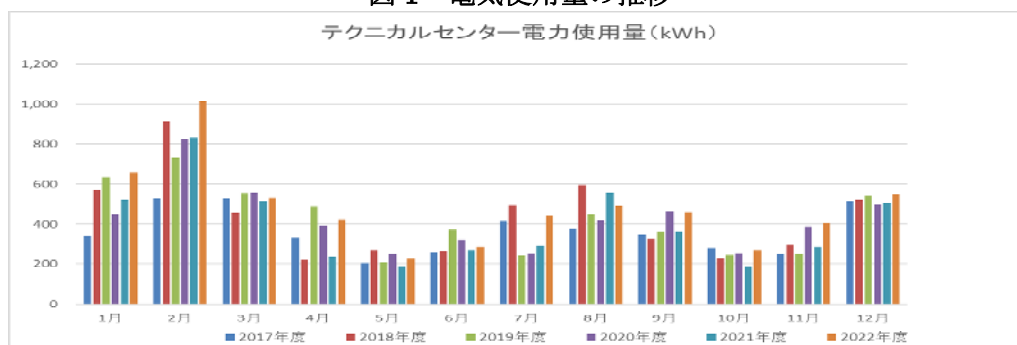


図2 燃料使用量の推移

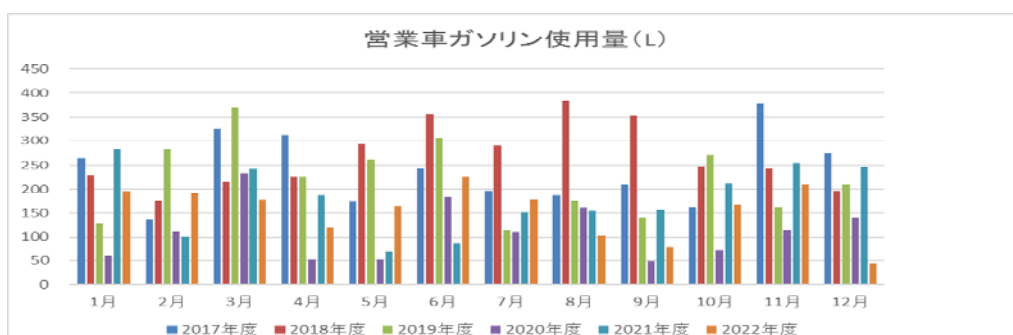
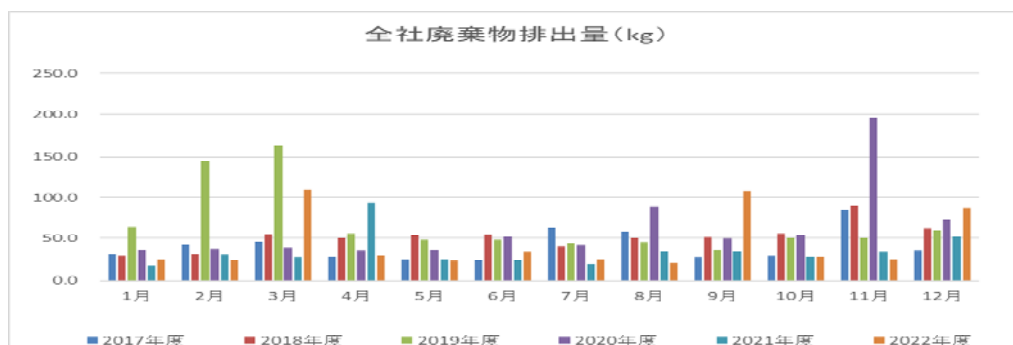


図3 廃棄物排出量の推移



4. 主要な環境経営計画の内容と取組結果の評価

環境目標	取組項目	評価	
1. CO ₂ 削減			
電力使用量削減	不要照明の消灯	○	作業者がいない場所の消灯を今後とも実施する。電源 SW に節電促す表示した。(節電意識の改善)
	機器の不使用时電源オフ	○	機器不使用时に積極的な電源オフをする。(省電力モード、声掛け等)
	エアコンの温度管理	○	適切な温度管理とこまめな運転切り替えを今後とも積極的に実施する。(温度管理基準の明確化)
燃料使用量の削減	車両の点検整備の徹底	○	今後とも定期的な点検を実施する。
	車両の走行距離の低減	○	効果がみられる。今後とも継続実施する。
	エコドライブの徹底	○	運転の際には今後ともエコドライブを心がける。
2. 廃棄物排出量削減			
廃棄物排出量把握	廃棄物分別の徹底	○	三鷹市のごみの排出方法をこれからも遵守する。
	廃コピー用紙の再利用	○	廃コピー用紙を積極的に再利用する。
	廃段ボールの再利用	○	更なる廃ダンボールの再利用を今後とも行う。
	廃梱包材の再利用	○	今後とも廃梱包材を積極的に再利用する。
	無駄の出ない梱包の促進	×	部材納入業者に協力要請。
3. 水の使用量削減			
水の使用量削減	節水ラベルにより周知	○	今後とも啓蒙活動の維持継続する。
4. 化学物質の把握			
化学物質含有調査	主な製品の RoHS2 対応検査	○	これまでの手順をより詳細にして検査を行う。情報収集の徹底する。(ROHS10 物質対応)
	REACH 規制への対応	○	情報収集の徹底する。
5. グリーン購入			
グリーン購入の推進	グリーン購入適合商品の購入推進	○	新規購入品についてもグリーン購入を推進する。
6. 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関する環境配慮			
製品に関する環境配慮		○	製品の環境配慮を今後とも行う。

【次年度の取組】

- ・過去 2 年間は、コロナ禍による業務過少により電力使用量、廃棄物最終処分量が必然的に減少しており、一方、今年度からはコロナ禍前の水準に戻りつつ有り、次年度においては、本年度以上にコロナ禍と共存した事業活動が求められると予測され、全体的な活動内容を再構築することが必須となり、環境活動、並びに削減目標も新たなステージに代わっていく。
- ・引き続き、情報収集を積極的に実施し、スキルアップを図ると共に最新の情報を常に入手し、維持継続できるエコアクション活動を実施する。

5. 環境関連法規への違反、起訴等の有無

環境関連法規への違反・起訴はありません。尚関係当局より違反などの指摘は過去3年間ありません。

法規制等の名称	該当する要求項目	遵守基準等	遵守評価
三鷹市廃棄物処理 及び再利用の促進 に関する条例	事業者の廃棄物減量義務	事業者の事業活動及び製造活動 における廃棄物削減努力	2022.12.20 判定:良 竹内
	事業者の廃棄規則の遵守	事業系ごみの排出基準の遵守 事業系有料ゴミ袋の使用	2022.12.20 判定:良 竹内
廃棄物処理法	事業者の責務	事業者は、その事業活動に伴って 生じた廃棄物を自らの責任において 適正に処置しなければならない	2022.12.23 判定:良 竹内
都民の健康と安全にを 確保する環境に関する 条例	アイドリング・ストップ義務	自動車等を駐車又は、停車する 時はアイドリング・ストップしなけれ ばならない	2022.12.20 判定:良 竹内
特定有害物質の使用 制限に関する欧州議会 及び理事会指令	特定6物質の閾値以上使用 した製品のEU内での販売 禁止	特定6物質の閾値以上使用禁止	2022.12.20 判定:良 竹内
高圧ガス保安法・容器 保安規則を遵守	高圧ガスを充填するための 容器であって地盤面に対して 移動する事ができる(ボンベ)	一般継目なし容器については 5年に一度耐圧試験が必要	2022.12.20 判定:良 竹内
都民の健康と安全にを 確保する環境に関する 条例	条例で定める工場は認可を 受けなければならない	定格出力が合計2.2kw以上の原動 機を常時使用する工場は認可が必要	2022.12.20 判定:良 石川英生
電離放射線障害防止 規則	X線装置の届出、管理区域の 設定及び管理	実効線量が、3ヶ月に1.3mSvを超 える恐れのある区域を管理区域とし て届ける必要がある	2022.12.20 判定:良 石川英生
グリーン購入法	できる限り環境物品を選択 するように努める。	環境配慮物品の購入	2022.12.20 判定:良 竹内
つくば市廃棄物の 減量及び適正処理 に関する条例	事業者の廃棄物減量義務	事業者の事業活動及び製造活動に おける廃棄物削減努力	2022.12.20 判定:良 竹内
	事業者の廃棄規則の遵守	事業系ごみの排出基準の遵守	2022.12.20 判定:良 竹内
フロン排出抑制法	簡易点検と定期点検による業務用 空調機器管理	簡易点検：すべての業務用冷凍空調機器	2022.12.20 判定:良 竹内

*法令チェックは毎年12月に実施予定。

6. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

新型コロナウイルス感染症の収束が進むにつれ、受注高、売上高（＝生産量）がコロナ前の水準以上に回復する結果となった。

環境活動に関し、昨年度の全体評価と見直し・指示では、新型コロナに端を発した時短営業や在宅勤務等の労働環境が変化するものの、コロナ禍中の停滞を取り返そうとする社会的な動きが見込まれたことから、当面、従来目標を維持することとし、その見通しの通り、本年度の売上（＝生産量）はコロナ禍前（2019年度）の水準を大きく超え、その影響により、電力使用量、廃棄物処理量の項目で2017年度策定の削減目標値を上回る結果となった。

今後、テレワークやリモート会議を継続的に取り入れ、次期目標設定に際しては、売上高（＝生産量）の増減に応じた削減率のより明確な把握ができる内容へと改訂することを指示する。

多様な働き方を受容する勤務制度の構築は経営効率化に資するものであり、同時に社会的要請である環境経営に整合することから積極的に推進する。加えて、売上高（＝生産量）に比例して増減する電力使用量、廃棄物処理量については、単なる量の増減のみをとらえるのではなく、売上高単位当たりの使用量を算定し、分かり易い削減割合の把握に努めるべきと考える。

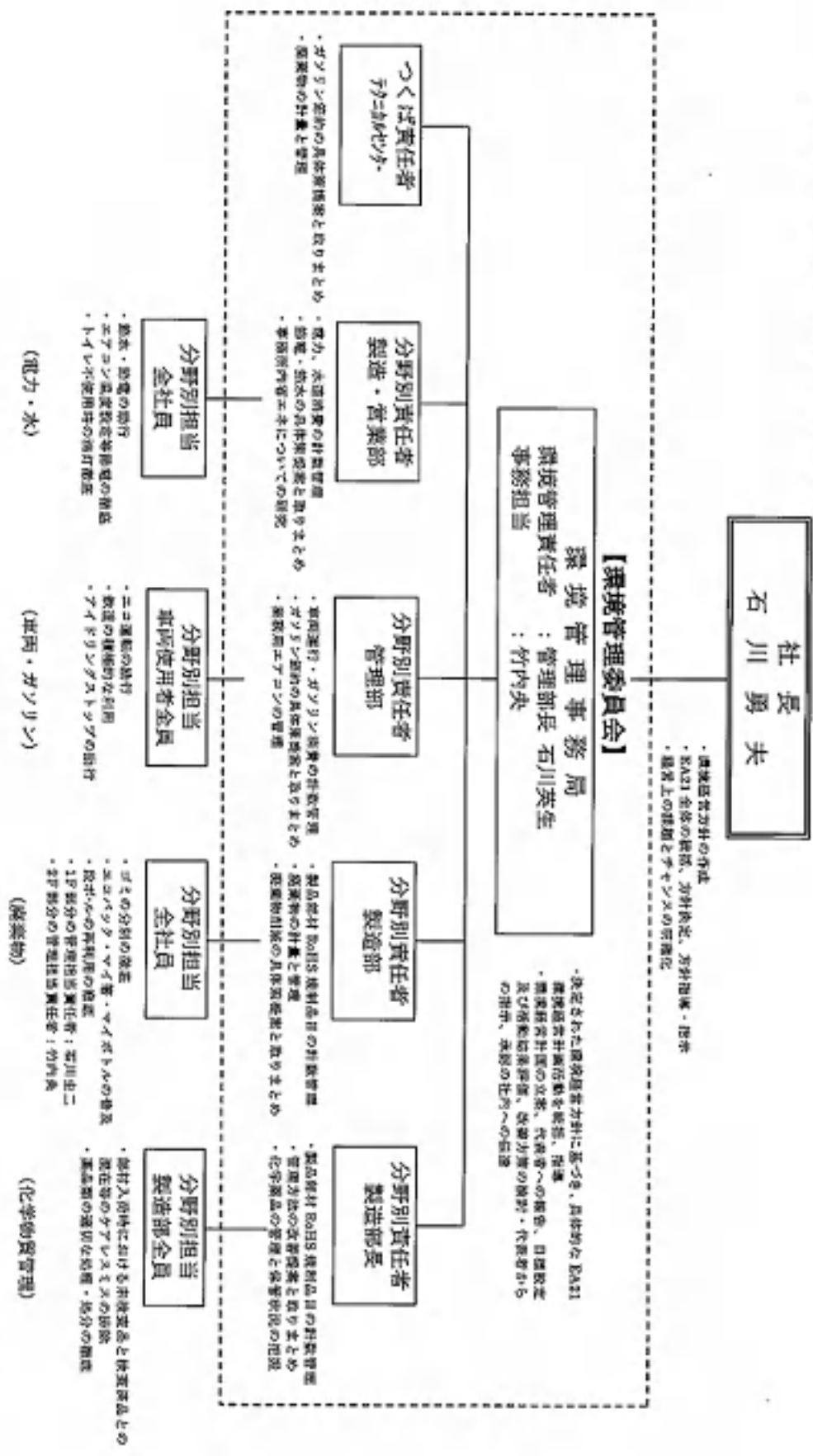
事業環境としては、一時的に半導体市況が停滞する中、長期的には安定成長を見込み、コロナ禍で寸断されたサプライチェーンの反省から、ユーザーにおける部材調達のマルチベンダー化が急速進むと予想され、それを好機として既存製品にこだわらず、新製品、新事業への展開を積極的に進める。同時に今回のコロナ禍を反省として、BCPの策定も検討していきたい。

経営上の最大の懸案は円安とそれに伴う資源高による調達・操業コストの上昇であるが、これらの厳しい経営課題に対し、エコアクション21活動を積極的に活用し、経営安定化を進めたい。

以上／

別紙 1

エコアクション21環境活動組織図
環境活動における組織図は下記の通りとする。



2023. 2. 24 現在